

経済情勢

概観

◇国際経済協力促進の動き

米国の5月の鉱工業生産指数は127と9か月ぶりに1ポイント方上昇を示し、生産・流通面に若干明るい面がみられるに至ったが、これは主として季節的要因による一時的なものとみられ、底入れは秋以降における消費、投資の動向いかんにかかっている。

今回の米国景気後退の一つの特徴は輸出が大幅に減退し、国際収支の支払超過が増加傾向をたどっていることである。このため米国保有金の海外流出は年初来約12億ドルに達し、それだけ諸外国の金ドル準備改善に寄与しつつある。しかしながら、多くの後進諸国は輸出期に際会しているにもかかわらず、外貨事情の好転には見るべきものなく、今や世界のドル不足問題は後進国のドル不足に焦点が絞られつつあり、後進諸国における輸入制限は一層強化される方向にある。

一方、フランスを除く西欧諸国は主として輸入の大幅減少により外貨事情は着実に好転しつつあるものの、貿易は漸次縮小化の傾向をたどり、国内経済にも停滞ないし後退のきざしがみられる。このためある程度国内景況を刺激し、景気後退の拡大を防ぐため、5、6月中に英国、スウェーデン、ベルギー、イタリア、オランダの各国において公定歩合の引下げが行われた。とくに英国では、世界景気の長期沈滞化を防ぎ、共産圏よりの経済攻勢に対処するためには、西欧各国が協調して積極的に国際流動性を高め、世界貿易の拡大を図る必要があるとの論が高まりつつある。最近訪米したマクミラン英首相が米国首脳との会談において、IMFおよび世界銀行の強化拡充、米独の資金的協力の必要性につき意見の交換を行ったことは、今後国際経済協力の活発化を示唆するものとして注目される。

◇公定歩合の2厘引下げ実施

昨年5月の金融引締め以来1年余を経過した今日、国際収支は昨秋来の黒字を続け、物価もかなりの低落を見、また企業の生産調整がいよいよ本

格化し、その投資態度にもようやく慎重味を加えてきた。金融引締めによる調整過程はいわば仕上げの段階に入ったともみられよう。このような調整過程の進展に応じ、金融情勢も引締め当初の逼迫状態から最近は次第に落ち着きを回復しつつある。

かかる情勢の進展にかんがみ、本行は6月17日、輸出前貸手形を除く公定歩合の日歩2厘引下げを実施した。今回の引下げは、昨年来の経済金融における緊急事態が是正されたのに伴い、今後はより長期的な観点から金融の正常化を推し進めていくための第一歩を踏み出したものであつて、もとより金融の積極的な緩和を意図したものではない。

緊急事態は一応解消したとはいえ、わが国経済の前途に残された困難はなお少なくなく、到底安易な態度を許すものではない。国際経済の動向をみると、前記のようにまだ好転のきざしがほとんどみられず、世界貿易は縮小化の様相すら呈している。最近わが国の輸出に減退のおそれさえうかがわれることとも考え合わせ、厳に留意を要するものがある。一方国内においては在庫調整もまだ一巡したとはいえ、さらにこれまでの過剰投資による根強い過剰生産傾向にどのように対処するかという大きな問題が残されている。このように内外ともに厳しい条件下にあり、しかも外貨準備が必ずしも十分でないわが国の現状では、経済の本格的な立直りの道は輸出の増強をおいてなく、当面はこれを目標としつつ経済の地固めないし正常化を着実に進めることにあらゆる努力をそそがねばならない。

このような経済正常化の道はまた金融正常化の道ともつながるものといえよう。金融正常化の課題は、先般のような行過ぎた経済拡大を今後再び繰り返さないためにはどうすればよいか、ということにほかならない。もとよりこれは一挙に達成しうるものではなく、現実在即し、まず当面の地固めを仕上げていくことから一步一步着実に前進を図っていくほかないのであつて、今はようやくその緒口に立つたにすぎない。